

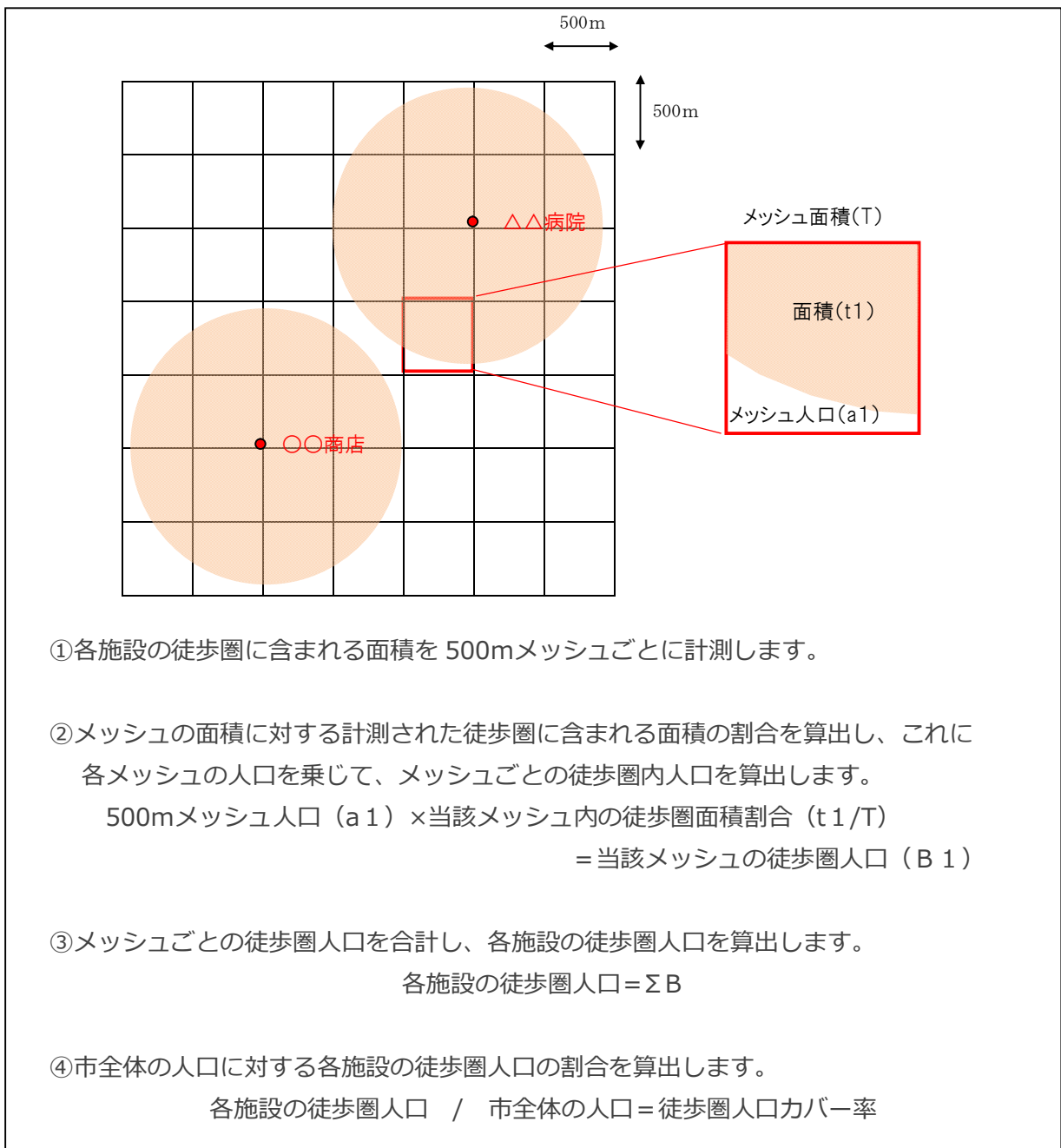
2-2 都市構造の将来見通しの評価

(1) 評価方法

生活利便性の評価の観点から、「都市構造の評価に関するハンドブック（平成26年8月国土交通省都市計画課）」（以下、ハンドブック）に基づき、本市の都市構造を評価します。

ハンドブックに基づき、各都市機能の徒歩圏を800m、駅の徒歩圏を800m、バス停の徒歩圏を300mと設定し、都市機能の徒歩圏によりカバーされている人口の割合（徒歩圏人口カバー率）を求めることにより都市構造の評価を行います。

【徒歩圏人口カバー率の算出方法】



2 将来見通しと都市構造上の課題整理

表 都市構造の評価に関するハンドブックにおける現況値の算出方法

評価分野	評価指標	(概要)	単位	利用データ	データ整備年次	算出方法	
① 生活 利 便 性	■日常生活サービスの徒歩圏充足率	以下の「医療施設」、「福祉施設」、「商業施設」及び「基幹的公共交通路線」を徒歩圏で享受できる市民の割合	%	以下に示す医療、福祉、商業、公共交通のデータ		各施設の徒歩圏の全てが重複するエリアに居住する人口を都市の総人口で除して算出 (徒歩圏：バス停は300m、その他は800m)	
	■居住を誘導する区域における人口密度	各都市が設定、想定する居住を誘導する区域における人口密度	人/ha	H22国勢調査	H22	居住を誘導する区域を設定し、当該区域における人口密度を算出	
	■生活サービス施設の徒歩圏人口カバレッジ	生活サービス施設の徒歩圏に居住する人口の総人口に占める比率 医療施設：内科又は外科を有する病院・診療所 福祉施設：通所系、訪問系施設及び小規模多機能施設 商業施設：延床面積1,500㎡以上のスーパー、百貨店	%	医療	国土数値情報 医療施設（病院・診療所で内科または外科を有する施設）	H22	医療施設から半径800mの圏域内人口を都市の総人口で除して算出
				福祉	(公共介護施設) 国土数値情報の施設分類の通所系施設（細区分101、112、113）	H23	福祉施設から半径800mの圏域内人口を都市の総人口で除して算出
					(民間介護施設) 厚生労働省 介護サービス情報公開システム	H25	
				商業	商業統計メッシュ（専門スーパー、総合スーパー、百貨店のあるメッシュ）	H19	商業施設を有するメッシュの中心から半径800mの圏域内人口を都市の総人口で除して算出
	■基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバレッジ	基幹的公共交通路線の鉄道駅、バス停の徒歩圏に居住する人口の総人口に占める比率 基幹的公共交通路線：日30本以上のサービス水準を有する鉄道路線、バス路線	%	「鉄道軌道駅別運行本数データ」		H25.3	運行頻度が片道30本/日以上サービス水準を有する鉄道駅又はバス停の徒歩圏（鉄道については半径800m、バス停については半径300m）に居住する人口を都市の総人口で除して算出
				国土数値情報 「鉄道データ」 国土数値情報 「バス停留所データ」		H22	
	□公共交通利便性の高いエリアに存する住宅の割合		%	住宅・土地統計調査 都道府県編「最寄交通機関までの距離別住宅数」		H20	市町村別の最寄交通機関までの距離別住宅数の総数に占める、駅まで1km圏内、もしくはバス停まで200m圏内の住宅数の割合
	■生活サービス施設の利用圏平均人口密度	生活サービス施設の徒歩圏の区域における平均人口密度 ※生活サービス施設の対象範囲は上述の通り	人/ha	医療	上記に示すデータ		医療施設から半径800mの圏域に該当する各メッシュの人口密度を算出し、その平均値を算出
福祉				上記に示すデータ		福祉施設から半径800m 圏域に該当するメッシュについて、それぞれの人口密度を算出してその平均値を算出	
商業				上記に示すデータ		商業施設を有する各メッシュの人口密度を算出し、その平均値を算出	
■公共交通の機関分担率		%	全国都市交通特性調査 各都市圏のパーソントリップ調査		H22	「鉄道分担率」と「バス分担率」を集計して算出	
□市民一人当たりの自動車総走行台キロ		台キロ/日	道路交通センサス		H22	乗用車の市区町村別自動車走行台キロ(台キロ/日)を都市の総人口で除して算出	
■公共交通沿線地域の人口密度		人/ha	国土数値情報 「鉄道データ」 国土数値情報 「バス停留所データ」		H22	鉄道駅から半径800m、及びバス停から半径300mの圏域に該当するメッシュについてそれぞれの人口密度を算出してその平均値を算出	

(都市構造の評価に関するハンドブック(国土交通省)より)

さらに、現状の都市構造の評価とあわせ、将来の都市構造の評価を行います。

将来の都市構造の評価のベースとなる人口はコーホート変化率法に基づき算出した令和 22 年時点の 500mメッシュ別人口とします。

また、現在の都市機能が今後も立地し続けるためには、下支えとなる周辺人口が不可欠です。ハンドブックにおいて、人口密度と生活サービス施設（医療、福祉、商業）の存在確率との関連性が示されており、都市施設周辺の人口密度が低下した場合、施設を維持することが困難となることが推計されています。

都市施設周辺の人口密度が 20 人/ha 未満となった場合の存在確率は、医療施設で約 20%、福祉施設で約 20%、基幹的公共交通で約 30%と存在確率は低くなっています。商業施設では、20 人/ha を境に急激に存在確率が下がることから、**人口密度 20 人/ha 未満の地域に立地している都市機能については、令和 22 年時点で消失すると仮定**して、都市構造の評価を行いました。

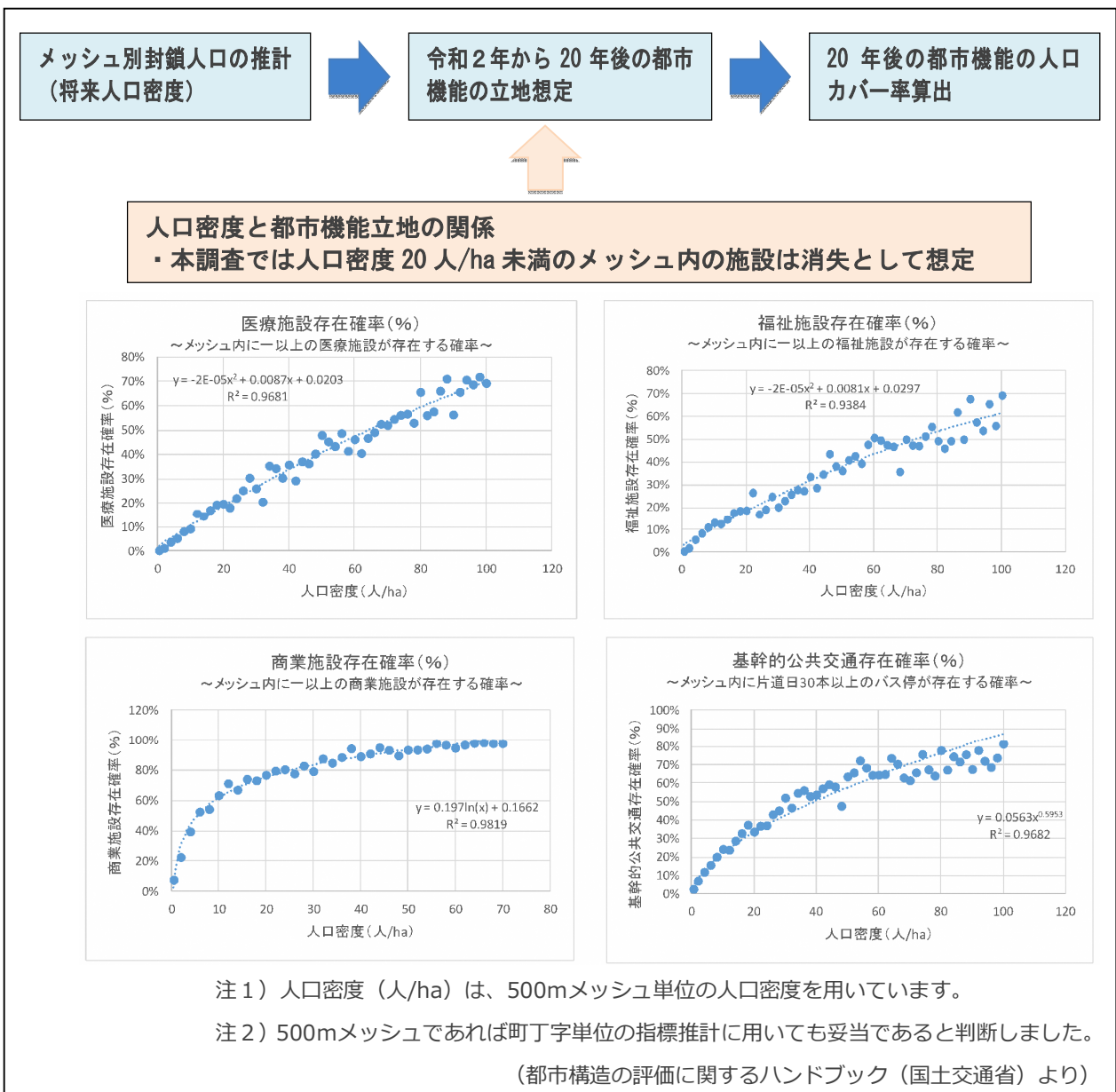


図 人口密度と都市機能（医療、福祉、商業）及び基幹的公共交通の存在確率との関連性

2 将来見通しと都市構造上の課題整理

【令和 22 年における都市機能及び公共交通の想定】

令和 22 年の都市機能の立地状況を前述の条件に沿って予測しますと、市街化区域内は工業系の市街地や縁辺部の一部の地域を除きおおむね 20 人/ha 以上の人口密度が維持されるため、消失する施設はあまりみられません。

一方で、市街化調整区域では、ほぼ全域で 20 人/ha 未満の人口密度となってしまうため、維持が困難であると予想され、市街化区域に隣接する地域では一部徒歩圏（800m圏）に含まれる地域もあるものの、多くの地域が徒歩圏外となり、都市施設の利用が難しくなると予想されます。

以下、各都市機能の市街化区域内での徒歩圏の充足状況について、整理します。

〈商業施設〉

商業施設の立地想定図をみますと、市街化区域はおおむね令和 22 年においても商業施設の徒歩圏（800m圏）にカバーされます。

〈子育て支援施設〉

保育施設の立地想定図をみますと、商業施設と同様に、市街化区域はおおむね令和 22 年においても保育施設の徒歩圏（800m圏）にカバーされますが、三河一宮駅東側や八幡駅北側において、利用が難しくなると予想されます。

〈高齢者福祉施設〉

高齢者福祉施設の立地想定図をみますと、上記の施設と同様に、市街化区域はおおむね令和 22 年においても高齢者福祉施設の徒歩圏（800m圏）にカバーされますが、音羽支所周辺において、利用が難しくなると予想されます。

〈医療施設〉

医療施設の立地想定図をみますと、上記の施設と同様に、市街化区域はおおむね令和 22 年においても医療施設の徒歩圏（800m圏）にカバーされますが、国府駅南側や、御津支所周辺において、利用が難しくなると予想されます。

〈公共交通施設〉

バス停の立地想定図をみますと、上記の施設と同様に、市街化区域はおおむね令和 22 年においてもバス停の徒歩圏（300m圏）にカバーされますが、名電長沢駅周辺、愛知御津駅西側の地域において、バスの運行維持が難しくなると予想されます。

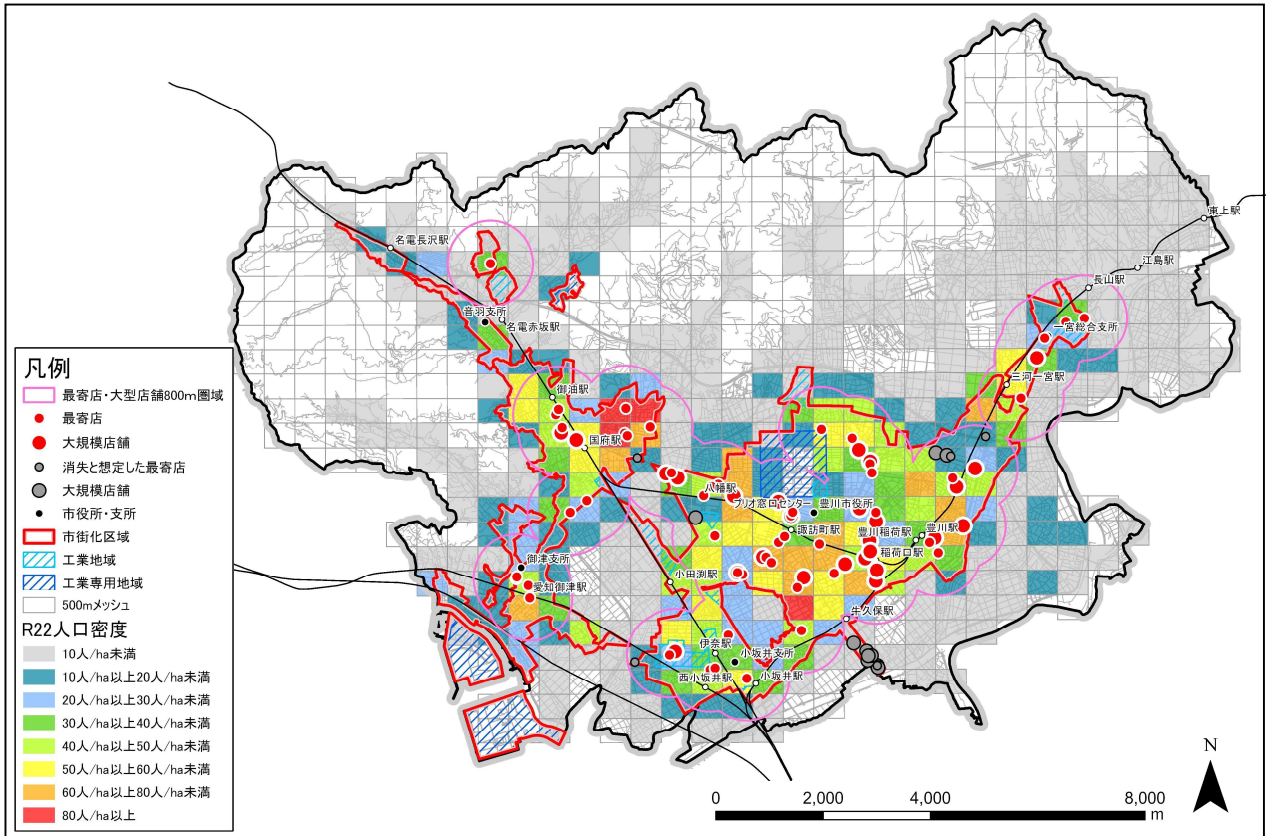


図 将来の商業施設立地想定図（令和 22 年）

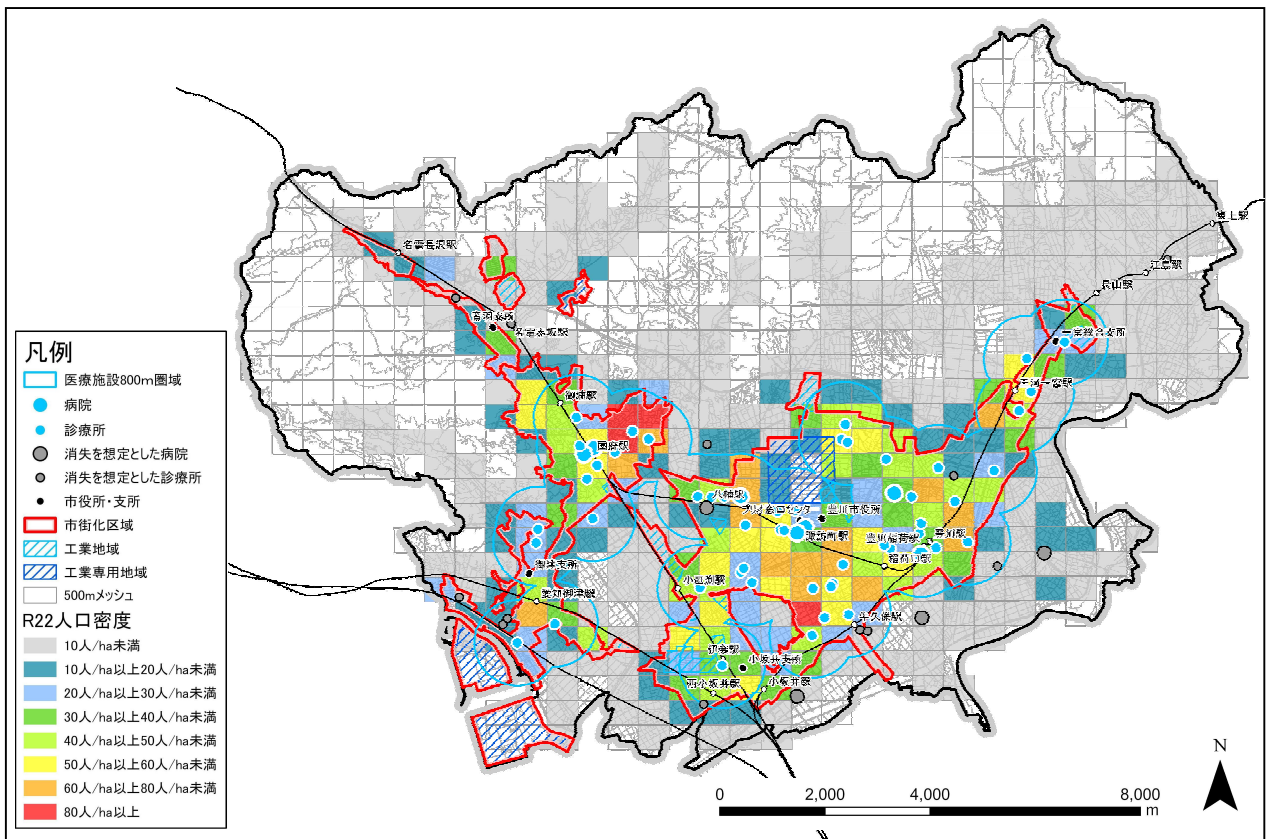


図 将来の医療施設立地想定図（令和 22 年）

※豊川市民病院は市が積極的に維持を図る施設であるので、将来も維持すると仮定します。